

## ◆地区メンタルヘルス研究協議会

平成一八年度は地区開催となっており、全国七地区で開催される。

〈九州地区〉

主 催…独立行政法人日本学生支援機構、国立大学法人鹿

児島大学

協 力…国立大学法人保健管理施設協議会、文部科学省

開催日時…平成一八年一〇月一九日（木）～二〇日（金）

会 場…ジェイドガーデンパレス

参加者数…八五名

鹿児島純心女子大学大学院教授久留一郎先生による「『キャンパス（スクール）トラウマとメンタルヘルス』—PTSD（心的外傷後ストレス障害）に視点を当てて—」と題した講演に始まり、その後五つの分科会に分かれて活発な意見交換・討議が行われた。

〈北関東・甲信越地区〉

主 催…独立行政法人日本学生支援機構、国立大学法人群

馬大学

協 力…国立大学法人保健管理施設協議会、文部科学省

開催日時…平成一八年一〇月二六日（木）～二七日（金）

会 場…ホテルメトロポリタン高崎

参加者数…七三名

群馬大学医学部附属病院精神科神経科講師上原徹氏による「摂食障害をめぐって」と題した講演に始まり、その後五つの分科会に分かれて活発な意見交換・討議が行われた。

〈中国・四国地区〉

主 催…独立行政法人日本学生支援機構、国立大学法人鳥

取大学

協 力…国立大学法人保健管理施設協議会、文部科学省

開催日時…平成一八年一月一日（水）～二日（木）

会 場…ウエルシテイ鳥取

参加者数…七五名

鳥取県立精神保健福祉センター所長原田豊先生による「学生のメンタルヘルス相談」と題した講演に始まり、その後分科会に分かれて活発な意見交換・討議が行われた。

## ◆国際大学交流セミナー「ナノテクノロジーに向けた材料デバイスセミナー」

主催団体…名古屋工業大学

共催団体…独立行政法人日本学生支援機構

開催日時…平成一八年九月六日（水）～九月一六日（土）

名古屋工業大学では、アナ大学（インド）から学生二〇名

引率教員三名を迎え、国際大学交流セミナー「ナノテクノロジーに向けた材料デバイスセミナー」を開催した。

このセミナーでは、ナノテクノロジーを産業界技術の多くの分野でどのように活用できるのか、その可能性について学ぶとともに、途上国のナノテクノロジーのあり方について理解を深めた。

#### ◆国際大学交流セミナー「世界遺産を通じた環境教育と文化理解教育に関する日中セミナー」

主催団体：奈良教育大学

共催団体：独立行政法人日本学生支援機構・財団法人みずほ

国際交流奨学財団

開催日時：平成一八年一〇月九日(月)～一〇月一八日(水)

奈良教育大学は、学術交流協定を締結している西安外国語大学(中国)の学生九名引率教員二名を迎え、国際大学交流セミナー「世界遺産を通じた環境教育と文化理解教育に関する日中セミナー」を開催した。奈良教育大学からは、学生三〇名教員三名が参加した。

このセミナーでは、西安市と姉妹都市である奈良の世界遺産、伝統文化、文化財などをテーマにした講義と見学や視察を行い、共有する世界遺産に焦点をあて、身近な体験等をも

とに日中の環境保全と文化理解を深めるプログラムが展開された。

#### ◆国際大学交流セミナー「計算科学を援用した『ものづくり技術』の展開」

主催団体：東京理科大学

共催団体：独立行政法人日本学生支援機構

開催日時：平成一八年一〇月九日(月)～一〇月二二日(土)

東京理科大学は学術交流協定を締結している新疆大学(中国・新疆ウイグル自治区)の大学院学生一〇名引率教員二名を迎え、国際大学交流セミナー「計算科学を援用した『ものづくり技術』の展開」を開催した。

このセミナーでは、両大学の研究者及び招待講演者一四名による講義講演に加え、両大学の大学院学生計二三名による研究発表及び討論が活発に行われた。講義の他に、研究室訪問、世界遺産の見学、日立建機等の工場見学等、充実したプログラムが展開された。

#### ◆第四回全国大学保健管理研究会

主催：社団法人全国大学保健管理協会、独立行政法人日

本学生支援機構

後 援：文部科学省

当 番 校：昭和大学

開催日時：平成一八年一〇月一一日(水)～一二日(木)

会 場：国立オリンピック記念青少年総合センター

参加者数：七四七名

一日目は、昭和大学学長細山田明義氏による「全寮制共同生活による教育が学生諸君にもたらすもの」と題した特別講演Ⅰを皮切りに、講演、特別講演Ⅱ、シンポジウム、教育講演Ⅰが行われ、活発な意見交換・討議がなされた。

二日目は、一般研究発表・ポスターディスカッション、教育講演Ⅱ、Ⅲが行われ、続いて閉会式が行われた。

#### ◆「日本学生支援機構が行う留学生支援事業に関する意見」の公表について

独立行政法人日本学生支援機構

このたび、日本学生支援機構の「政策企画委員会」が、留学生支援事業について意見をとりまとめ、北原理事長に提出しました。

この委員会は日本学生支援機構の運営や事業実施に関する重要事項について、調査審議を行い、理事長に対し助言する

ことを目的とする、外部の学識経験者一二名で構成される委員会です。

この委員会は日本学生支援機構が発足した平成一六年度より幅広く審議を重ねており、このたび、留学生支援事業に関する意見をとりまとめたところです。

委員会では、昭和五八年に策定された「留学生受入れ一〇万人計画」という数値目標がすでに達成され、今後、日本の大学等の国際化、国際競争力の強化を図るためには、留学生交流の双方向の拡大、優秀な留学生の確保等が強く求められていることを踏まえ、留学生交流における機構の役割や事業の在り方等をとりまとめました。

そのなかでも特に、日本学生支援機構が、留学生の日本企業等への就職活動を支援すること、これまで日本への留学生数が少ない国・地域に重点をおいて事業を展開することなどが、新たに指摘されている点となっています。

今後、機構は、委員会のとりまとめの趣旨を踏まえ、留学生支援業務を推進していくこととなります。

なお、意見の本文や政策企画委員会についての詳細情報は、機構ホームページで公表しますので、ご覧ください。

URL <http://www.jasso.go.jp/seisaku/seisaku.html>